

② 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

C0201_産業分類別就業者数

令和2年における常住地による産業大分類別就業者数は、製造業が20.2%、医療・福祉が17.1%、次いで卸売業・小売業が14.7%と多くを占めている。平成12年から令和2年までの推移を見ると、平成12年は5,761人であったが、令和2年は4,687人と18.6%の減少となっている。特に製造業を見ると平成12年には1,598人であったが、令和2年には948人まで減少(40.7%減)している。一方で、医療・福祉は増加傾向が見られ、平成17年は597人であったが、令和2年は800人まで増加(34.0%増)している。卸売業・小売業は減少傾向にあったが、令和2年にやや上向きの傾向に転じている。産業3区分別就業者数を見ると、第一次産業人口及び第二次産業人口は減少傾向、第三次産業人口は増加傾向にある。

令和2年における従業地による産業大分類別就業者数は、医療・福祉が28.3%、製造業が17.4%、次いで卸売業・小売業が13.5%と多くを占めている。常住地の就業者数の構成と異なり、医療・福祉が約3割を占めている。平成17年から令和2年までの推移を見ると、医療・福祉は継続して増加しており、平成17年は808人であったが、令和2年は1,128人まで増加(39.6%増)している。卸売業・小売業は減少傾向にあったが、令和2年にやや上向きの傾向に転じている。

図表 20. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_1

産業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	628	10.9	595	10.5	691	12.5	654	12.0
B 漁業	11	0.2	11	0.2	9	0.2	9	0.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	0.1	5	0.1	2	0.0	2	0.0
D 建設業	644	11.2	625	11.1	491	8.9	481	8.9
E 製造業	1,598	27.7	1,580	28.0	1,296	23.4	1,281	23.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.3	17	0.3	16	0.3	15	0.3
G 情報通信業	230	4.0	224	4.0	37	0.7	35	0.6
H 運輸業, 郵便業					181	3.3	180	3.3
I 卸売業, 小売業	976	16.9	967	17.1	854	15.4	845	15.6
J 金融業, 物品賃貸業	74	1.3	74	1.3	79	1.4	79	1.5
K 不動産業, 物品賃貸業	7	0.1	7	0.1	17	0.3	17	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,375	23.9	1,342	23.8	168	3.0	168	3.1
M 宿泊業, 飲食サービス業								
N 生活関連サービス業, 娯楽業								
O 教育, 学習支援業					235	4.3	234	4.3
P 医療, 福祉	597	10.8	594	10.9				
Q 複合サービス事業	124	2.2	118	2.2				
R サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0	0	0.0	523	9.5	513	9.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	191	3.3	188	3.3	142	2.6	140	2.6
T 分類不能の産業	5	0.1	5	0.1	66	1.2	65	1.2
合計	5,761	100.0	5,640	100.0	5,528	100.0	5,430	100.0

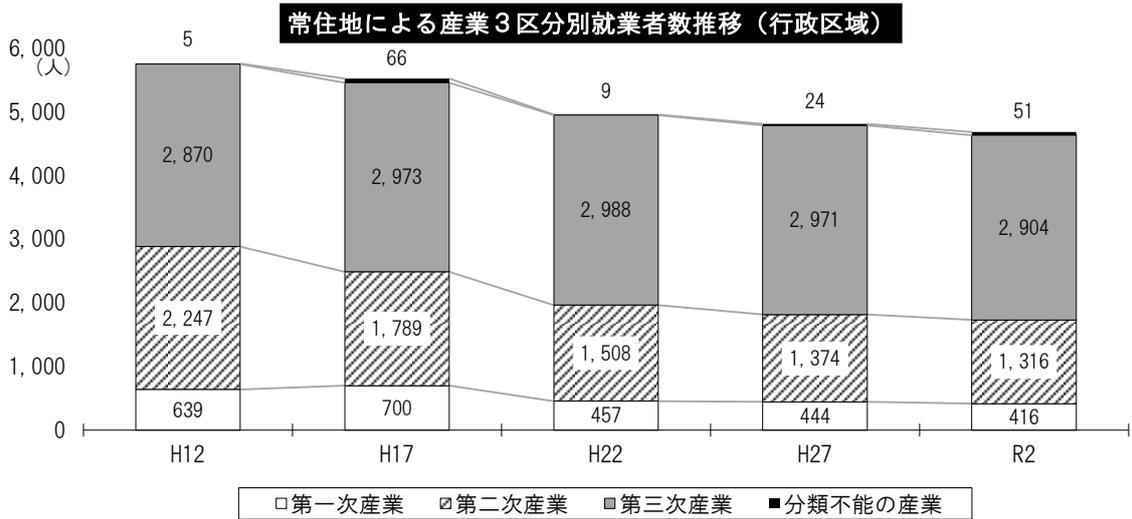
(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

図表 21. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_2

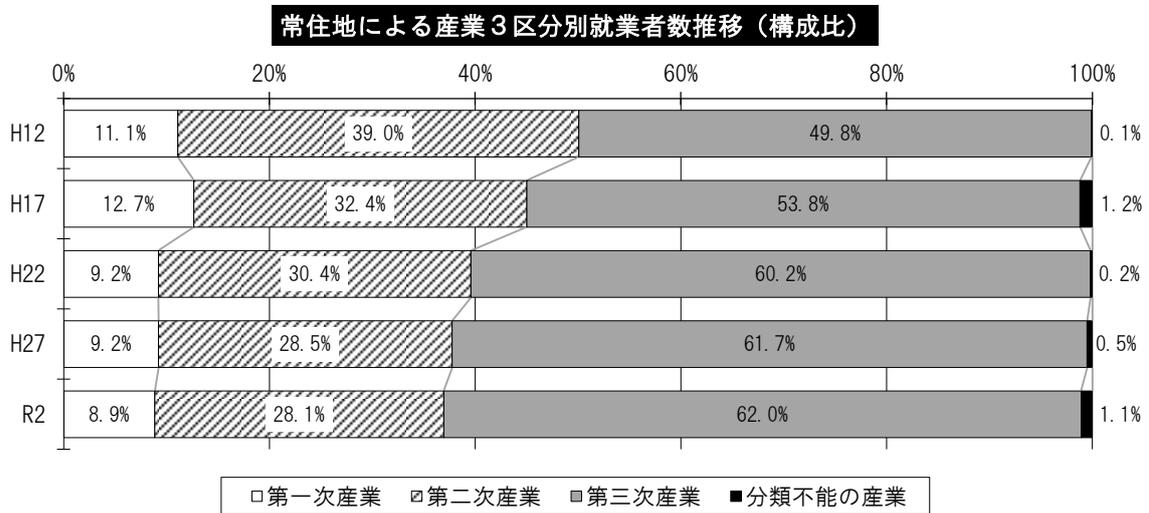
産業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	454	9.1	424	8.7	441	9.2	421	8.8
B 漁業	3	0.1	3	0.1	3	0.1	3	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	2	0.0	3	0.1	3	0.1
D 建設業	413	8.3	405	8.3	352	7.3	347	7.3
E 製造業	1,093	22.0	1,089	22.3	1,019	21.2	1,015	21.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.5	23	0.5	18	0.4	17	0.4
G 情報通信業	28	0.6	28	0.6	26	0.5	25	0.5
H 運輸業, 郵便業	199	4.0	198	4.0	192	4.0	192	4.0
I 卸売業, 小売業	732	14.8	727	14.9	681	14.1	679	14.3
J 金融業, 物品賃貸業	73	1.5	73	1.5	66	1.4	65	1.4
K 不動産業, 物品賃貸業	35	0.7	35	0.7	24	0.5	24	0.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	144	2.9	142	2.9	133	2.8	130	2.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	195	3.9	193	3.9	218	4.5	215	4.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	180	3.6	177	3.6	156	3.2	155	3.3
O 教育, 学習支援業	230	4.6	227	4.6	212	4.4	210	4.4
P 医療, 福祉	695	14.0	691	14.1	790	16.4	788	16.5
Q 複合サービス事業	71	1.4	70	1.4	81	1.7	81	1.7
R サービス業(他に分類されないもの)	214	4.3	209	4.3	204	4.2	198	4.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	168	3.4	168	3.4	170	3.5	170	3.6
T 分類不能の産業	9	0.2	9	0.2	24	0.5	24	0.5
合計	4,962	100.0	4,893	100.0	4,813	100.0	4,762	100.0

産業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	409	8.7	403	8.7
B 漁業	7	0.1	5	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.1	6	0.1
D 建設業	362	7.7	359	7.7
E 製造業	948	20.2	946	20.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.5	22	0.5
G 情報通信業	31	0.7	31	0.7
H 運輸業, 郵便業	160	3.4	160	3.4
I 卸売業, 小売業	689	14.7	685	14.7
J 金融業, 物品賃貸業	52	1.1	52	1.1
K 不動産業, 物品賃貸業	27	0.6	27	0.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	135	2.9	131	2.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	213	4.5	208	4.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	151	3.2	150	3.2
O 教育, 学習支援業	199	4.2	198	4.3
P 医療, 福祉	800	17.1	797	17.1
Q 複合サービス事業	75	1.6	75	1.6
R サービス業(他に分類されないもの)	176	3.8	170	3.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	173	3.7	173	3.7
T 分類不能の産業	51	1.1	50	1.1
合計	4,687	100.0	4,648	100.0

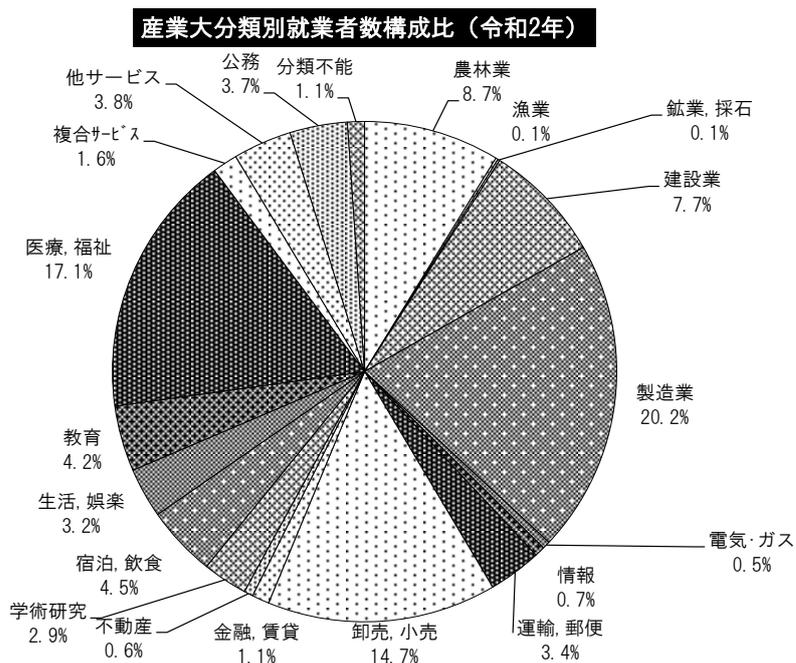
(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)



図表 22. 常住地による産業3区分別就業者数推移（行政区域）



図表 23. 常住地による産業3区分別就業者数推移（構成比）（行政区域）



図表 24. 常住地による産業大分類別就業者数構成比（令和2年）（行政区域）

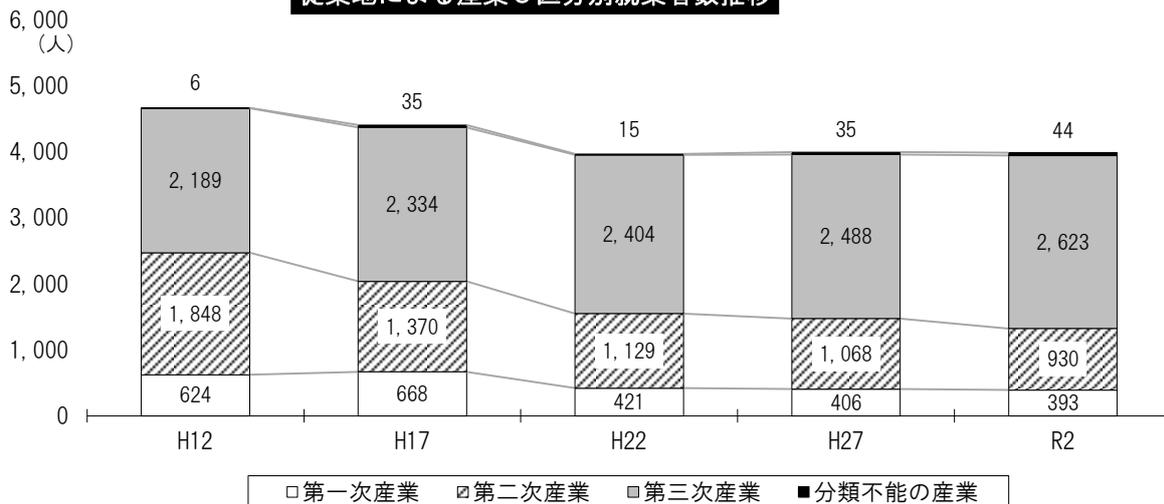
図表 25. C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	615	13.2	662	15.0	419	10.6
B 漁業	9	0.2	6	0.1	2	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.1	1	0.0	0	0.0
D 建設業	490	10.5	345	7.8	262	6.6
E 製造業	1,355	29.0	1,024	23.2	867	21.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	7	0.2	8	0.2
G 情報通信業	95	2.0	7	0.2	5	0.1
H 運輸業, 郵便業			63	1.4	63	1.6
I 卸売業, 小売業	671	14.4	622	14.1	511	12.9
J 金融業, 物品賃貸業	38	0.8	40	0.9	27	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	4	0.1	6	0.1	10	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,234	26.4	0	0.0	75	1.9
M 宿泊業, 飲食サービス業			76	1.7	91	2.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業			0	0.0	84	2.1
O 教育, 学習支援業			272	6.2	298	7.5
P 医療, 福祉			808	18.3	965	24.3
Q 複合サービス事業			78	1.8	40	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)			257	5.8	110	2.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	146	3.1	98	2.2	117	2.9
T 分類不能の産業	6	0.1	35	0.8	15	0.4
合計	4,667	100.0	4,407	100.0	3,969	100.0

産業大分類	平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	399	10.0	388	9.7
B 漁業	7	0.2	5	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	1	0.0
D 建設業	253	6.3	234	5.9
E 製造業	814	20.4	695	17.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.2	7	0.2
G 情報通信業	9	0.2	14	0.4
H 運輸業, 郵便業	70	1.8	77	1.9
I 卸売業, 小売業	500	12.5	540	13.5
J 金融業, 物品賃貸業	29	0.7	28	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	6	0.2	7	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	56	1.4	68	1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	112	2.8	109	2.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	64	1.6	68	1.7
O 教育, 学習支援業	281	7.0	299	7.5
P 医療, 福祉	1,096	27.4	1,128	28.3
Q 複合サービス事業	39	1.0	34	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	106	2.7	107	2.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	114	2.9	137	3.4
T 分類不能の産業	35	0.9	44	1.1
合計	3,997	100.0	3,990	100.0

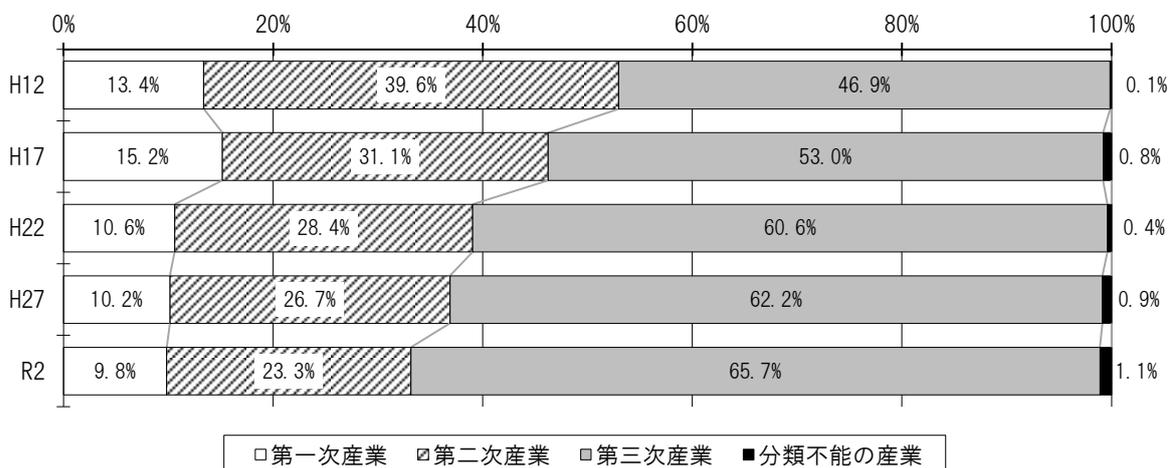
(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

従業地による産業3区分別就業者数推移



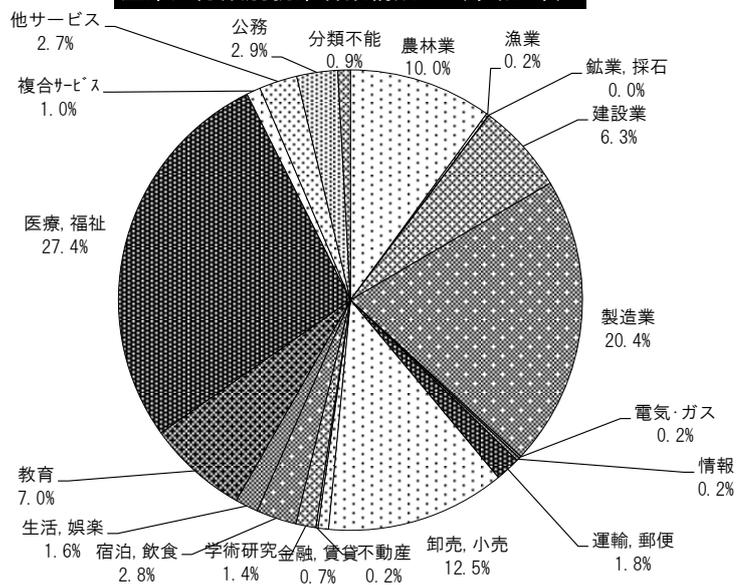
図表 26. 従業地による産業3区分別就業者数推移

従業地による産業3区分別就業者数推移（構成比）



図表 27. 従業地による産業3区分別就業者数推移_構成比

産業大分類別就業者数構成比（令和2年）



図表 28. 従業地による産業3区分別就業者数構成比（令和2年）

C0201_職業分類別就業者数

令和2年の職業大分類別人口を見ると、常住地による就業者数は4,687人、従業地による就業者数は3,990人であり、平成12年と比較するとそれぞれ1,074人、677人減少している。令和2年の構成比を常住地と従業地で比較すると、専門的・技術的職業が常住地では16.9%、従業地では25.8%と占める割合が異なる。また、推移を見ると、平成12年には生産工程・労務作業者が常住地・従業地ともに約40%と多くを占めていたが、令和2年には常住地が18.2%、従業地が15.6%まで減少し、専門的・技術的職業や事務、サービス職業など様々な職業に分散している。

図表 29. C0201_職業分類別就業者数(常住地集計表)

職業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	133	2.3	130	2.3	114	2.1	112	2.1
B 専門的・技術的職業従事者	684	11.9	670	11.9	719	13.0	704	13.0
C 事務従事者	910	15.8	891	15.8	806	14.6	789	14.6
D 販売従事者	599	10.4	586	10.4	566	10.2	554	10.2
E サービス職業従事者	397	6.9	389	6.9	473	8.6	463	8.6
F 保安職業従事者	36	0.6	35	0.6	42	0.8	41	0.8
G 農林漁業従事者	647	11.2	633	11.2	689	12.5	675	12.5
I 生産工程・労務作業者	2,183	37.9	2,137	37.9	1,908	34.5	1,868	34.5
H 輸送・通信従事者	168	2.9	164	2.9	145	2.6	142	2.6
L 分類不能の職業	4	0.1	4	0.1	66	1.2	65	1.2
合計	5,761	100.0	5,639	100.0	5,528	100.0	5,413	100.0

職業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	112	2.3	110	2.3	117	2.4	117	2.5
B 専門的・技術的職業従事者	731	14.7	716	14.7	784	16.3	778	16.3
C 事務従事者	745	15.0	730	15.0	728	15.1	724	15.2
D 販売従事者	527	10.6	517	10.6	452	9.4	451	9.5
E サービス職業従事者	579	11.7	567	11.7	621	12.9	615	12.9
F 保安職業従事者	53	1.1	52	1.1	55	1.1	54	1.1
G 農林漁業従事者	441	8.9	432	8.9	428	8.9	408	8.6
H 生産工程従事者	1,003	20.2	983	20.2	887	18.4	883	18.5
I 輸送・機械運転従事者	182	3.7	178	3.7	181	3.8	180	3.8
J 建設・採掘従事者	255	5.1	250	-	227	4.7	222	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	325	6.5	319	-	309	6.4	306	-
L 分類不能の職業	9	0.2	9	0.2	24	0.5	24	0.5
合計	4,962	100.0	4,863	100.0	4,813	100.0	4,762	100.0

職業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	110	2.3	110	2.4
B 専門的・技術的職業従事者	791	16.9	783	16.8
C 事務従事者	705	15.0	704	15.1
D 販売従事者	371	7.9	368	7.9
E サービス職業従事者	601	12.8	597	12.8
F 保安職業従事者	47	1.0	46	1.0
G 農林漁業従事者	407	8.7	400	8.6
H 生産工程従事者	854	18.2	851	18.3
I 輸送・機械運転従事者	152	3.2	149	3.2
J 建設・採掘従事者	235	5.0	233	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	364	7.8	358	-
L 分類不能の職業	50	1.1	49	1.1
合計	4,687	100.0	4,648	100.0

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

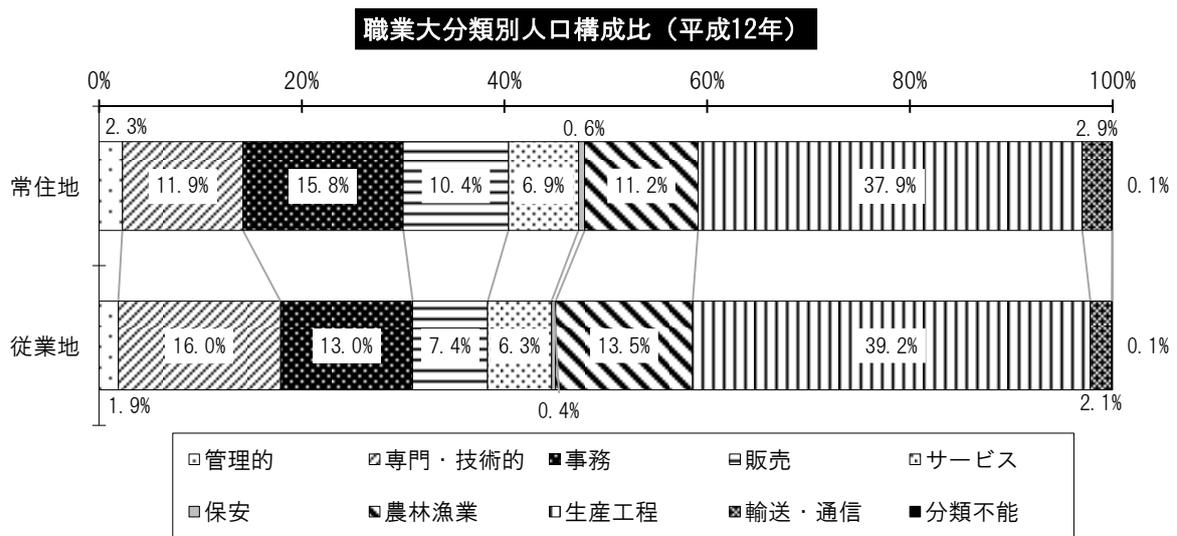
図表 30. C0201_職業分類別就業者数(従業地集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	88	1.9	72	1.6
B 専門的・技術的職業従事者	748	16.0	827	18.8
C 事務従事者	605	13.0	572	13.0
D 販売従事者	347	7.4	321	7.3
E サービス職業従事者	296	6.3	394	8.9
F 保安職業従事者	20	0.4	14	0.3
G 農林漁業作業従事者	631	13.5	665	15.1
I 生産工程・労務作業従事者	1,828	39.2	1,434	32.5
H 輸送・通信従事者	99	2.1	74	1.7
L 分類不能の職業	5	0.1	34	0.8
合計	4,667	100.0	4,407	100.0

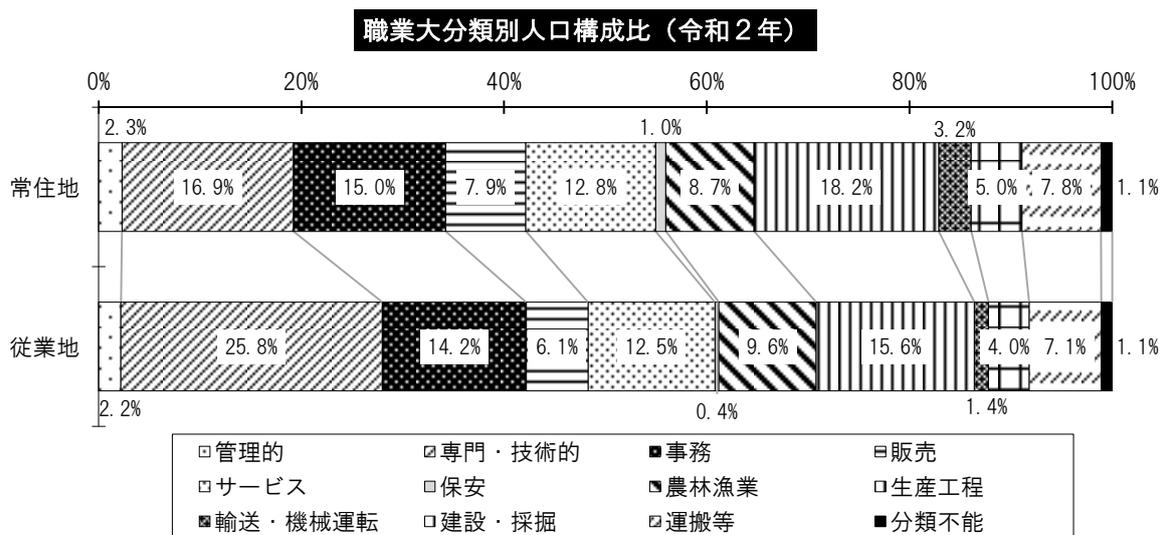
職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	90	2.3	94	2.4	86	2.2
B 専門的・技術的職業従事者	942	23.7	1,018	25.5	1,030	25.8
C 事務従事者	519	13.1	523	13.1	565	14.2
D 販売従事者	295	7.4	252	6.3	244	6.1
E サービス職業従事者	447	11.3	504	12.6	498	12.5
F 保安職業従事者	21	0.5	23	0.6	17	0.4
G 農林漁業従事者	419	10.6	397	9.9	385	9.6
H 生産工程従事者	761	19.2	695	17.4	624	15.6
I 輸送・機械運転従事者	71	1.8	78	2.0	55	1.4
J 建設・採掘従事者	173	4.4	160	4.0	158	4.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	218	5.5	221	5.5	285	7.1
L 分類不能の職業	13	0.3	32	0.8	43	1.1
合計	3,969	100.0	3,997	100.0	3,990	100.0

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 31. 職業分類別人口構成比（平成 12 年）



図表 32. 職業分類別人口構成比（令和 2 年）

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

令和3年における事業所数は479事業所であり、そのうち卸売業・小売業が105事業所(21.9%)、建設業が76事業所(15.9%)、医療・福祉が49事業所(10.2%)となっている。従業者数については医療・福祉が1,412人(34.3%)と最も多くを占めており、次いで卸売業・小売業、製造業の順になっている。

平成21年から令和3年までの事業所数の推移を見ると、平成24年に平成21年の1割程度減少して以降は増減を繰り返している。一方、従業者数は事業所数と同様に平成24年に大きく減少しているものの、増加傾向にある。

図表 33. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_1

産業大分類	平成21年							公共団体 事業所数	従業者数 人
	事業所 総数	従業者規模別事業所数							
	事業所	1~4 事業所	5~9 事業所	10~19 事業所	20~29 事業所	30以上 事業所			
A. 農林漁業	6	3	-	3	-	-	-	50	
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D. 建設業	99	71	22	3	2	1	-	382	
E. 製造業	72	43	9	10	2	8	-	854	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	1	2	
G. 情報通信業	3	3	-	-	-	-	-	4	
H. 運輸業, 郵便業	9	4	2	2	-	1	-	88	
I. 卸売業, 小売業	121	90	17	7	1	6	-	808	
J. 金融業, 保険業	5	2	2	1	-	-	-	32	
K. 不動産業, 物品賃貸業	11	10	1	-	-	-	-	23	
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	24	23	1	-	-	-	-	48	
M. 宿泊業, 飲食サービス業	29	19	9	1	-	-	1	133	
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	40	35	4	-	1	-	1	116	
O. 教育, 学習支援業	14	13	1	-	-	-	9	308	
P. 医療, 福祉	28	12	5	3	2	6	10	940	
Q. 複合サービス事業	5	2	2	1	-	-	-	31	
R. 公務	30	10	7	6	3	4	6	122	
S. サービス業(他に分類されないもの)	25	21	3	1	-	-	2	80	
合計	521	361	85	38	11	26	30	4,021	

産業大分類	平成24年								
	事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体 事業所数	従業者数 人	売上金額 百万円
		事業所	1~4 事業所	5~9 事業所	10~19 事業所	20~29 事業所			
A. 農林漁業	6	3	1	1	-	1	-	88	211
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	92	73	10	8	-	1	-	350	...
E. 製造業	63	37	10	6	2	8	-	848	14,010
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	...
G. 情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	1	...
H. 運輸業, 郵便業	11	7	1	1	2	-	-	83	...
I. 卸売業, 小売業	104	76	17	5	1	4	-	666	8,314
J. 金融業, 保険業	5	3	1	1	-	-	-	26	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	9	9	-	-	-	-	-	21	131
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	23	20	2	1	-	-	-	65	240
M. 宿泊業, 飲食サービス業	26	22	4	-	-	-	-	88	272
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	41	38	2	1	-	-	-	93	223
O. 教育, 学習支援業	13	11	2	-	-	-	-	29	...
P. 医療, 福祉	27	11	6	4	1	5	-	889	7,262
Q. 複合サービス事業	5	2	2	1	-	-	-	33	...
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業(他に分類されないもの)	23	18	4	-	1	-	-	80	...
合計	449	331	62	29	7	19	-	3,360	...

注1) 平成24年の「I. 卸売業, 小売業事業所」の総数には「出向・派遣従業者のみ」が1事業所含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。(斜体表記)

注2) 「-」 該当数字がないもの。

注3) 売上金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。

注4) 「…」 売上金額について事業所単位の把握ができないもの。

(経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)

図表 34. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_2

産業大分類	平成26年								
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数	売上金額
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上			
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	百万円
A. 農林漁業	6	4	1	1	-	-	-	32	88
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	85	64	16	4	-	-	-	275	...
E. 製造業	60	32	12	5	4	7	-	749	15,806
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	-	-	-	1	5	...
G. 情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	2	...
H. 運輸業, 郵便業	10	4	2	2	2	-	-	93	...
I. 卸売業, 小売業	100	64	23	9	2	2	-	639	9,113
J. 金融業, 保険業	5	3	1	1	-	-	-	27	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	10	10	-	-	-	-	-	20	66
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	21	20	1	-	-	-	-	44	161
M. 宿泊業, 飲食サービス業	27	20	6	-	1	-	1	106	208
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	40	38	1	1	-	-	1	84	292
O. 教育, 学習支援業	24	16	2	-	3	2	9	322	...
P. 医療, 福祉	43	20	8	5	3	7	8	982	8,307
Q. 複合サービス事業	5	2	2	1	-	-	-	31	...
R. 公務	6	2	3	-	-	1	6	80	-
S. サービス業(他に分類されないもの)	24	18	4	1	-	1	1	117	...
合計	468	318	83	30	15	20	27	3,608	...

産業大分類	平成28年								
	事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体 事業所数	従業者数	売上金額
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上			
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	百万円
A. 農林漁業	5	2	1	2	-	-	-	39	109
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	3	X
D. 建設業	76	57	15	3	1	-	-	254	...
E. 製造業	56	29	8	7	4	8	-	829	20,700
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	...
G. 情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	1	...
H. 運輸業, 郵便業	9	5	2	1	1	-	-	70	...
I. 卸売業, 小売業	93	63	17	7	2	3	-	680	10,173
J. 金融業, 保険業	4	2	1	1	-	-	-	25	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	10	10	-	-	-	-	-	19	106
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	22	21	1	-	-	-	-	44	192
M. 宿泊業, 飲食サービス業	27	19	5	3	-	-	-	108	330
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	40	39	1	-	-	-	-	72	277
O. 教育, 学習支援業	15	14	-	-	-	-	-	24	...
P. 医療, 福祉	36	14	9	5	2	6	-	1,283	8,758
Q. 複合サービス事業	5	2	2	1	-	-	-	31	...
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業(他に分類されないもの)	25	18	4	2	-	-	-	81	...
合計	425	297	66	32	10	17	-	3,563	...

注1) 平成26年の事業所総数には「出向・派遣従業者のみ」が2事業所(建設、教育)含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。(斜体で表記)

注2) 平成28年の事業所総数には「出向・派遣従業者のみ」が3事業所(卸売・小売、教育、他に分類されないもの)含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。(斜体で表記)

注3) 「-」 該当数字がないもの。

注4) 売上金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。

注5) 「…」 売上金額について事業所単位の把握ができないもの。

注6) 「X」 売上金額について数字が秘匿されているもの。

(経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)

図表 35. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_3

産業大分類	令和3年								
	事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体 事業所数	従業者数	売上金額
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上			
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	百万円	
A. B. 農林漁業	10	7	2	-	1	-	-	61	270
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	3	X
D. 建設業	76	65	8	3	-	-	-	256	...
E. 製造業	42	23	5	5	1	8	-	690	13,449
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	-	-	-	1	7	...
G. 情報通信業	3	3	-	-	-	-	-	4	...
H. 運輸業, 郵便業	12	7	2	1	2	-	-	89	...
I. 卸売業, 小売業	105	76	18	6	1	4	-	747	13,865
J. 金融業, 保険業	5	2	2	-	-	-	1	19	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	11	11	-	-	-	-	-	24	127
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	20	19	1	-	-	-	-	35	163
M. 宿泊業, 飲食サービス業	33	27	5	1	-	-	-	103	256
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	45	44	-	-	-	-	1	68	259
O. 教育, 学習支援業	26	16	-	1	-	-	9	330	...
P. 医療, 福祉	49	23	7	4	1	6	8	1,412	9,287
Q. 複合サービス事業	5	2	2	1	-	-	-	29	...
S. 公務	6	-	-	-	-	-	6	86	-
R. サービス業(他に分類されないもの)	27	18	4	2	-	2	1	155	...
合計	479	346	56	24	6	20	27	4,118	...

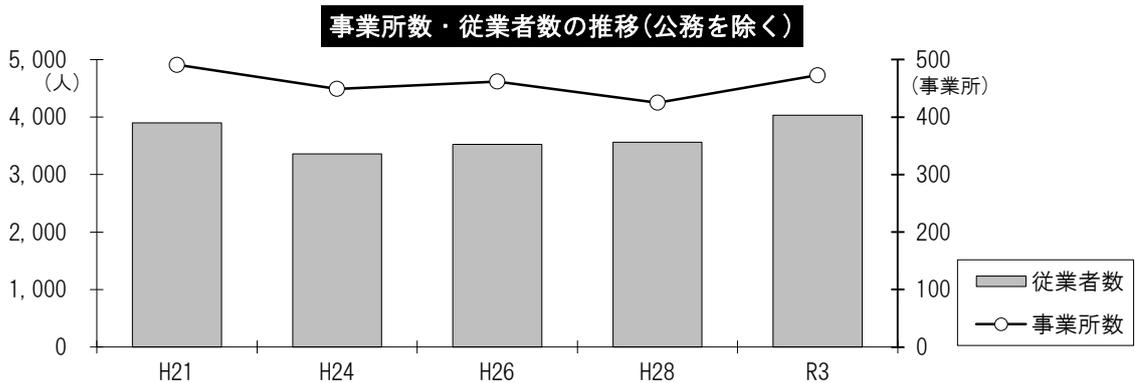
注1) 「-」 該当数字がないもの。

注2) 売上金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。

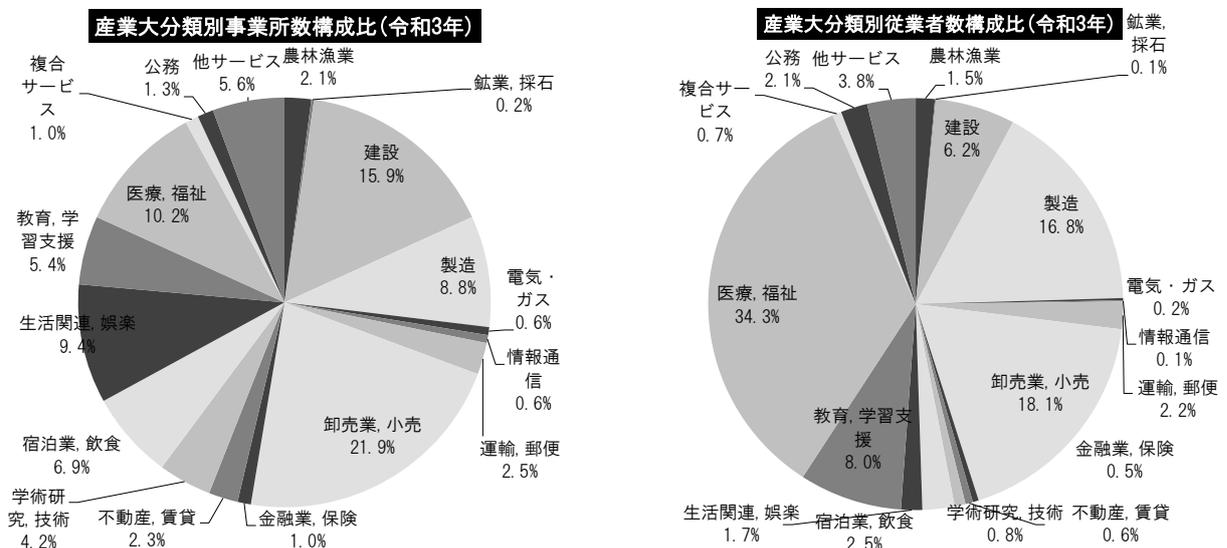
注3) 「…」 売上金額について事業所単位の把握ができないもの。

注4) 「X」 売上金額について数字が秘匿されているもの。

(令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)



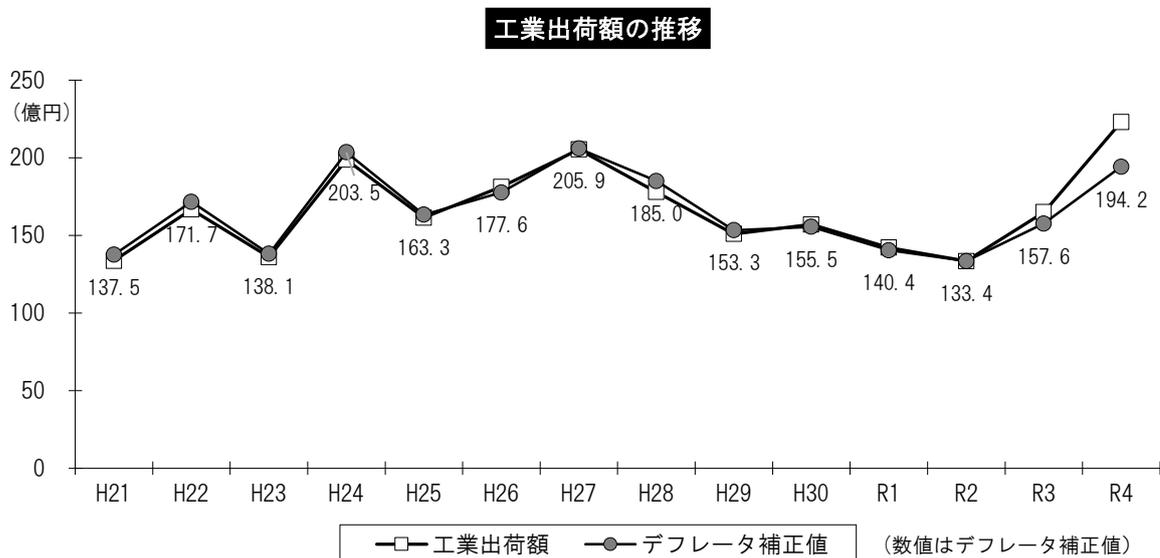
図表 36. 事業所数及び従業者数の推移(公務員を除く)



図表 37. 事業所数及び従業者数構成比(令和3年)

C0202_産業中分類別工業出荷額

工業出荷額の推移は、平成 21 年から平成 27 年までの 6 年間は増減を繰り返しつつ、平成 27 年には 205.9 億円に達した。その後、減少傾向が続き、令和 2 年には平成 21 年とほぼ同程度の 133.4 億円まで下落したものの、令和 3 年以降は上昇に転じ、令和 4 年には 194 億円まで回復している。



図表 38. 工業出荷額の推移

図表 39. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_1

単位: 100万円

産業中分類	平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	13,364	13,748	16,668	17,165	13,599	13,806
9. 食料品(製造業)	1,081	1,112	X	X	943	958
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
16. 化学	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品(別掲を除く)	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	-	-	-	-	X	X
26. 生産用機械器具	3,959	4,073	5,775	5,947	6,704	6,806
27. 業務用機械器具	2,796	2,876	3,685	3,794	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	4,680	4,814	5,351	5,511	4,581	4,650
29. 電気機械器具	-	-	-	-	189	192
30. 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

注1) デフレーター補正值は、令和 2 年(2020 年)を 100 とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は 100 万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」 数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」 該当数字がないもの。

(H21、H22 工業統計調査 H23 経済センサス活動調査をもとに作成)

図表 40. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_2

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	19,872	20,351	16,144	16,329	18,123	17,759
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
16. 化学	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品(別掲を除く)	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	X	X
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	6,373	6,527	5,859	5,926	7,663	7,509
27. 業務用機械器具	5,382	5,512	2,732	2,764	2,407	2,359
28. 電子部品・デバイス・電子回路	5,999	6,143	5,543	5,607	X	X
29. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

産業中分類	平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	20,527	20,587	17,793	18,496	15,091	15,332
9. 食料品(製造業)	1,045	1,048	1,069	1,111	1,112	1,130
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	-	-	X	X
13. 家具・装備品	X	X	-	-	-	-
16. 化学	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	-	-	-	-
19. ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	7,786	7,809	8,034	8,351	6,681	6,788
27. 業務用機械器具	5,459	5,475	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H24~H26及びH28~H29工業統計調査、H27経済センサス活動調査をもとに作成)

図表 41. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_3

単位：100万円

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	15,701	15,549	14,205	14,041	13,336	13,336
9. 食料品(製造業)	1,066	1,056	1,020	1,009	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
16. 化学	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品(別掲を除く)	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	-	-	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	7,270	7,200	2,685	2,654	2,141	2,141
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	X	X

産業中分類	令和3年		令和4年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	16,490	15,763	22,305	19,416
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X
13. 家具・装備品	X	X	X	X
16. 化学	X	X	X	X
18. プラスチック製品(別掲を除く)	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	X	X	X	X
24. 金属製品	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	2,217	2,120	2,491	2,168
27. 業務用機械器具	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	5,318	5,084	6,199	5,396
29. 電気機械器具	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X
32. その他	X	X	-	-

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H30~R2 工業統計調査、R3~R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)をもとに作成)

C0202_将来工業出荷額 推計

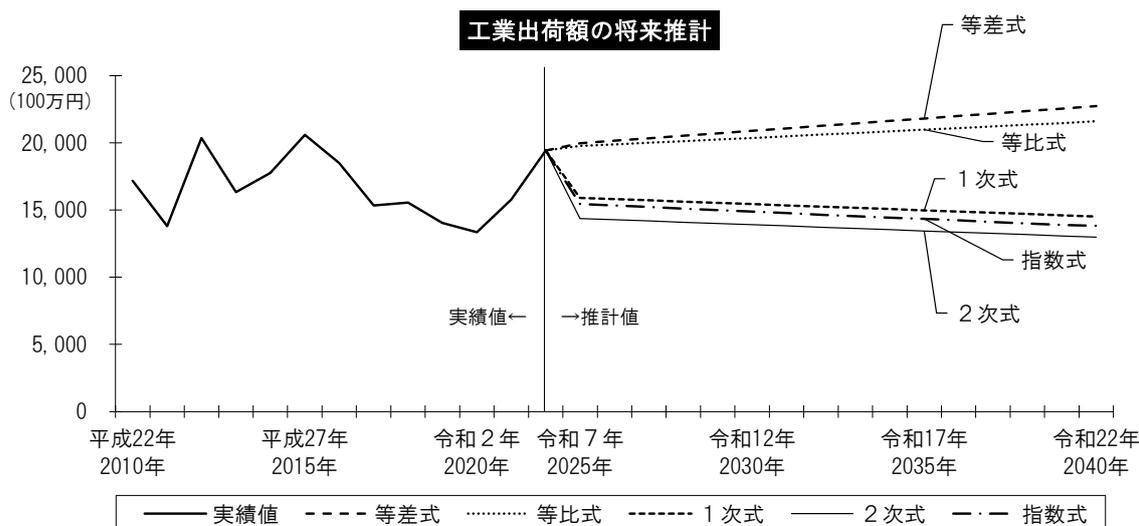
前項で示した令和4年までの工業出荷額のデフレーター補正值をもとに、将来的な工業出荷額を推計すると、等差式及び等比式では増加傾向、1次式、2次式及び指数式では横ばい、またはやや減少傾向が示されている。

図表 42. C0202_将来工業出荷額 推計

単位：100万円

	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和4年 2022年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	27,019	18,405	17,165	20,587	13,336	19,416	/	/	/	/
等差式	/	/	/	/	/	/	19,968	20,888	21,809	22,729
等比式	/	/	/	/	/	/	19,766	20,364	20,980	21,615
1次式	/	/	/	/	/	/	15,899	15,439	14,979	14,519
2次式	/	/	/	/	/	/	14,366	13,905	13,443	12,982
指数式	/	/	/	/	/	/	15,443	14,879	14,336	13,813

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。



相関係数 等差式 $R^2 = 0.9907$ 等比式 $R^2 = 0.9881$ 1次式 $R^2 = 0.9628$
 2次式 $R^2 = 0.9576$ 指数式 $R^2 = 0.953$

図表 43. C0202_将来工業出荷額 推計

C0202_産業中分類別商業販売額

令和3年の年間商品販売額をデフレーター補正值で見ると約124.7億円であり、平成24年と比較すると約42億円（約1.5倍）の増加となっている。

商業中分類別に見ると、増加している業種は卸売業が約10億円の増、機械器具小売業が約4億円の増（いずれも約2倍の増）飲食料品小売業が約30億円の増（約3.5倍の増）となっている。

図表 44. C0202 産業中分類別商業販売額（集計表）

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	7,817	8,272	8,980	9,210	4,717	4,809	12,444	12,469
50～55. 卸売業	961	1,017	1,043	1,070	X	X	2,010	2,014
小売業計	6,856	7,255	7,937	8,141	X	X	10,434	10,455
56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	55	59	81	83	X	X	26	26
58. 飲食料品小売業	1,155	1,222	908	931	1,347	1,373	4,256	4,265
59. 機械器具小売業	319	337	986	1,011	1,017	1,037	694	695
60. その他の小売業	2,050	2,169	2,764	2,835	X	X	2,227	2,231
61. 無店舗小売業	3,277	3,468	3,198	3,280	X	X	3,230	3,236

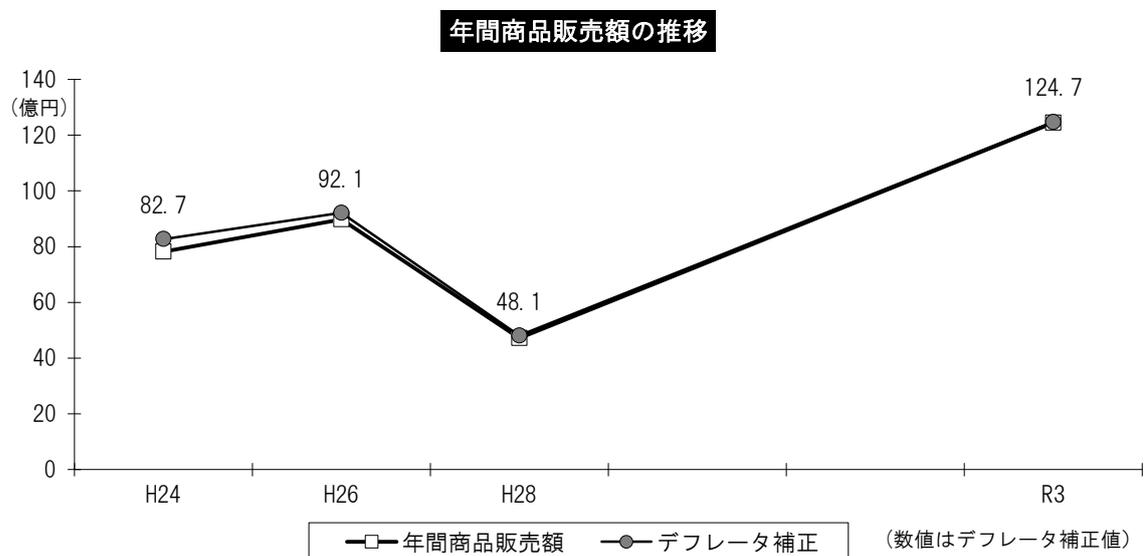
注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした消費者物価指数で補正した数値。

注2) 販売額は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」は統計法上公表できない数値。

注4) 「-」は該当数字がないもの。

(H24, H28, R3 経済センサス-活動調査、H26 商業統計調査をもとに作成)



図表 45. 年間商品販売額の推移

C0202_年間商品販売額 推計

前項で示した令和3年までの年間商品販売額のデフレーター補正值をもとに、将来的な年間商品販売額を推計すると、等差式及び等比式では増加傾向、1次式、2次式及び指数式では減少傾向が示されている。

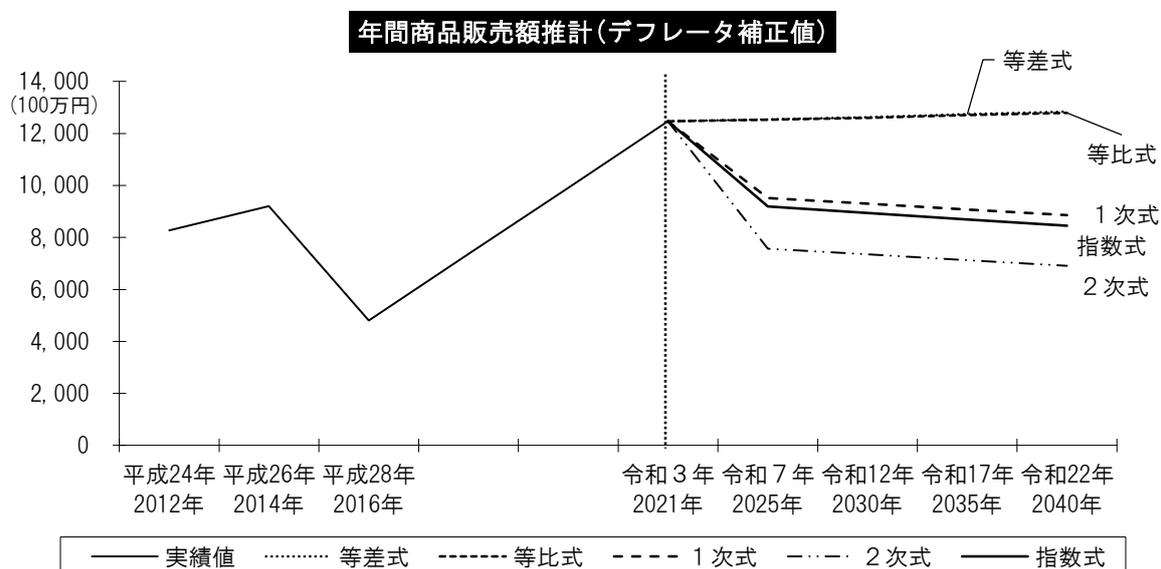
図表 46. 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）

単位：100万円

	平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	令和3年 (基準年) 2021年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	8,272	9,210	4,809	12,469				
等差式					12,547	12,625	12,743	12,841
等比式					12,535	12,603	12,704	12,790
1次式					9,519	9,299	9,079	8,859
2次式					7,571	7,349	7,127	6,905
指数式					9,192	8,940	8,695	8,457

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした消費者物価指数で補正した数値。

相関係数 等差式 $R^2 = 0.9727$ 等比式 $R^2 = 0.9727$ 1次式 $R^2 = 0.9156$
 2次式 $R^2 = 0.8484$ 指数式 $R^2 = 0.9052$



図表 47. 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）